

入札説明書

この入札説明書は、「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実績に係る保護者向け啓発動画（ＤＶＤ）制作業務に係る入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を定めたものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知のうえ、入札書を提出されるようお願いいたします。なお、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）に基づき実施します。

本調達には、資料提出及び入札を電子手続（ＩＣカードが必要です。）で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者（様式１の書面参加申請者）は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができます。

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名 「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践に係る保護者向け啓発動画（ＤＶＤ）制作業務
- (2) 委託業務の仕様 別紙仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和7年1月31日まで
- (4) 納入場所 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県教育委員会 義務教育課

2 入札参加の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項・第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」又は「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 国又は地方公共団体から受託して、業務用デジタルハイビジョンカメラを使用したプロモーション用又は紹介用の動画映像を制作した実績を有すること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒500-8570
岐阜県教育委員会 義務教育課
電 話 058-272-1111（内線8601）
- (2) 契約条項を示す場所
3の(1)に同じ。
- (3) 競争入札参加資格の確認
ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書（様式2又は電子手続による）及び2（4）の実績を証する書類（契約書の写等）を3の(1)へ提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。
提出期限 令和6年5月14日（火）午後4時（必着）
期限までに提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。
イ 競争入札参加資格の確認結果は、令和6年5月20日（火）までに通知します。
- (4) 入札参加の辞退
3の(3)で競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届（様式3又は電子手続による）を入札執行日時までに3の(1)まで提出しなければならない。
- (5) 入札に関する質問等 入札説明書や仕様書の内容、その他本件入札についての質問は下記期限までに、質問書（様式4又は電子手続による）を提出して下さい。
提出期限 令和6年5月17日（金）午前12時（必着）
質問に対する回答は、令和6年5月23日（木）までに回答します。
- (6) 入札の日時及び場所
ア 日 時 令和6年5月28日（火）午前10時00分
（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和6年5月27日（月）午後4時までに3の(1)に必着のこと。）
イ 場 所 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県庁舎17階 1702会議室

- (7) 入札保証金
岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第114条第 1 項第 1 号に該当するときは免除します。
- (8) 入札方法等に関する事項
- ア 郵便等による入札
3 の(1)の承諾を得た場合に限り郵便等による入札を認めます。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等して下さい。また、郵便の場合は、一般書留又は簡易書留として下さい。
- イ 代理人による入札
代理人により入札するときは、入札前に委任状（様式 4）を提出して下さい。
- ウ 入札書（様式 5）
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100 分の10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載して下さい。
なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は入札日を記載して下さい。
- エ その他
- ・ 入札書は、インク等の消散し難いものにより記載して下さい。
 - ・ 入札書の金額及び数量は、訂正することができません。
 - ・ 入札書の記載事項（金額及び数量を除きます）を訂正する場合は、訂正印を押して下さい。
 - ・ 入札書は封書にして下さい。
- (9) 開札の日時及び場所
3 の(4)に同じ。
- (10) 開札に関する事項
- ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行うものとします。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行います。ただし、入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を提出することにより行われる場合であって、収支等命令者が入札事務の公正かつ適正な執行の確保に支障がないと認めるときは、入札者及び当該入札事務に関係のない職員の立会いを行わないことがあります。
- イ 開札の結果、予定価格に110 分の 100 を乗じて得た価格（以下「入札書比較価格」という。）の範囲内の価格の入札書の提出がない場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行います。
- (11) 落札者の決定方法
- ア 入札書比較価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者としてします。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとします。
- (12) 入札の無効
入札に参加する資格のない者及び競争参加資格確認において虚偽の申請を行った者の入札並びに次のいずれかに該当する場合の入札は、無効とします。
- ア 入札者が同一事項に対し、2 以上の入札をしたとき。
- イ 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
- ウ 入札に関して談合等の不正行為があったとき。
- エ 競争入札参加資格確認申請期限の日から入札の日までの期間内に、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けたとき
- オ 入札書に記名押印がないとき。
- カ 入札書の記載事項の確認ができないとき。
- キ その他契約担当者があらかじめ指定した事項に違反したとき。
- (13) 入札又は開札の中止による損害
天災、その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合には、これを中止します。なお、この場合における損害は、入札者の負担とします。
- (14) 落札の無効に関する事項
落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として 1 週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とします。
- (15) その他
- ア 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

- イ 再度入札に付した場合、前回の最低の入札書記載金額と同価格以上で入札書を提出したときは、次回、再度入札に参加できない。
- ウ 入札書は、あらかじめ契約担当者が指示したものとします。
- エ 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- オ その他、本入札執行については、地方自治法、同法施行令、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令及び岐阜県会計規則、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則の定めるところによる。

4 調達手続きの停止等

岐阜県政府調達苦情検討委員会から調達手続の停止等の要請があった場合は、調達手続を停止等することがあります。

5 その他

(1) 契約書の作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(2) 契約保証金

岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第 114 条第1項第2号に該当するときは免除する。

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする

(5) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する

(6) 「2 入札参加の資格に関する事項」について

(1) (2) (3)について、提出を必要とする書類は、ありません(当方にて入札参加資格者名簿(建設工事以外)等を確認します)。

(4)の実績を有することを証する書類として、国又は地方公共団体との契約書の写しを提出願います。なお、契約書の鏡(第1面等)契約内容、契約相手等が判る部分だけでいいです。仕様書等は不要です。

(7) 入札書に添付する内訳書について

別添Excelファイル「内訳書（積算書）」を作成提出願います。

「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践に係る保護者向け啓発動画
(DVD) 制作業務の入札に係る留意事項等について（紙入札の場合）

岐阜県教育委員会義務教育課

このことについて、入札公告及び入札説明書の記載事項とともに、下記事項に留意のうえ入札に参加願います。

記

- 1 委任状（様式は別紙のとおり）
代表者本人以外が入札に参加する場合は、必ず代理人氏名を自署し印鑑を押印して提出願います。（委任する方も、必ず記名・押印してください。）
また、入札書を郵送する場合は、同額等複数の落札者がある場合のくじ引きに関する岐阜県職員への委任状の提出も願います。
- 2 入札書（様式は別紙のとおり）
入札は、最大でも2回までとなります。
金額は、税抜きで記載してください。
代理人の場合は、氏名（自署）・捺印してください。
- 3 辞退届（様式は別紙のとおり）
入札を辞退される場合は、辞退理由を必ず記載し、記名・押印して提出（郵送可）してください。参加者数を把握したいため、早めに提出してください。
- 4 入札書を郵送する場合
入札書を封筒に入れ密封のうえ、封筒の封皮に「「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践に係る保護者向け啓発動画（DVD）制作業務に関する入札書」在中と朱書きしてください。
- 5 入札書の封筒
封筒の表面に「あて先、件名、入札書在中、日付、入札者名及び入札を委任している場合は代理人名」を記入し、裏面の封筒接合部分（作成例では3カ所）に割印をして提出してください。

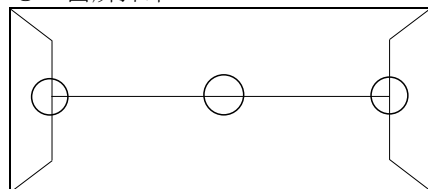
<作成例>

表面

裏面

岐阜県知事 様
「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践に係る保護者 向け啓発動画（DVD）制作業務に関する入札書在中
令和〇〇年〇月〇日
会社名・代表者名等（及び代理人名）

○の箇所押印



- 6 その他
 - ①代表者でない場合は、必ず委任状を提出してください。委任状が不備の場合は、入札に参加できません。
 - ②上記1～3は、同封の用紙をご利用ください。
 - ③入札書等様式の電子データを希望する場合は、電子メール等でご連絡ください。